

Column

環境コラム

今月のコラムニスト

●松田 雅央 (まつだ まさひろ)

1966年盛岡生まれ。カールスルーエ市在住ジャーナリスト。1992年東京都立大学工学研究科大学院修了、1995年渡独。趣味はサイクリング。自然豊かな農村地帯を走る爽快感が好き。http://www.umwelt.jp/

電力料金とエコ負担金

ドイツ・メルケル政権は原発を平均12年延命する計画を撤回し、2022年までの全原発閉鎖を決めました。福島第一原発事故直後に一時停止させた1980年以前の古い原発8基はそのまま廃炉とし、残る9基はこれから順次閉鎖します。

一方、風力・バイオマス・水力・ソーラーといった再生可能エネルギーの開発はさらに加速させます。現在、発電量の17%に達する再生可能エネルギー電力(エコ電力)を2030年には50%、2050年には100%まで引き上げるのがドイツの長期目標です。世界有数の経済大国がエコ電力の比重をここまで高めるのは初めてですから、当然様々な問題が予想されます。ここではエコ電力負担金(エコ負担金)に着目し、これからの電力料金の動向を読み解いてみましょう。

今のところ、エコ電力は火力・原子力に比べ割高なため、そのコストを何らかの形でカバーしなければなりません。これは全国一律にエコ負担金として電力料金に上乗せされています。

話を分かりやすくするため3人暮らしのモデル世帯を考えてみます(図表)。年間電力使用量はおよそ3,500kWh、2010年の電力料は月額69.4ユーロでした。このうち発電・送電・販売コストは40.5ユーロ、残りは税金、1kWhあたり2.05セントのエコ負担金、その他の負担金です(エコ税とエコ負担金は別物)。

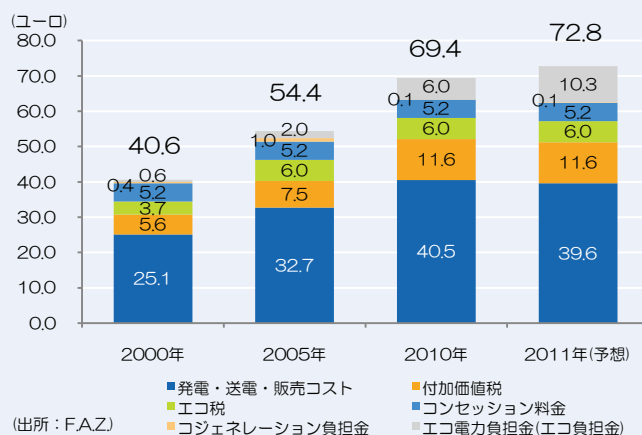
ここ10年をみると発電・送電・販売コストと税金は一貫して上昇してきました。エコ電力の開発に伴いエコ負担金は引き上げられ、2010年には月額6.0ユーロ、年額72ユーロに達しています。

2011年に入っても発電・送電・販売コストはほとんど変わりませんが、エコ負担金は大幅にアップし、ちょうどその分だけ全体料金も値上がりします。エコ負担金は2011年に入り1kWhあたり3.53セントに引き上げられていますので、月額10.3ユーロ、年額約124ユーロの負担です。

それではこの先どうなるのでしょうか。

まずエコ負担金のアップはこれからも続きます。加えて原発閉鎖前倒しの影響で石炭・ガス発電が一時的

【図表】3人暮らしモデル世帯の電力料金(月額)



に増えるため、その分のコストアップも見込まれます。ドイツ・エネルギー・エージェンシーの予測によれば、これらの要因により2020年までに1kWhあたり約5セント、月額約14.6ユーロ、年額約175ユーロも値上がりしそうです。すでにドイツの電力料金は割高ですから製造業には苦しい時代といえます。

逆にエコ電力増加によるポジティブな側面は何でしょう。

もし2020年までに世界的なエネルギー価格が相応に上昇すれば、比較問題として「たとえ175ユーロ値上がりしても、やはりエコ電力の方が得」ということができます。実際にはそれほど急騰しなくとも、国際情勢によるエネルギー輸入価格変動リスクの低下、特定の国や地域の思惑に縛られないエネルギー安全保障の強化、CO₂削減による経済負担軽減などがメリットとして挙げられます。また、ドイツはこれまでも厳しい環境規制を敷き、それを克服することによって技術を伸ばしてきました。結果、環境技術産業で世界のトップに立っています。

すべての要因を足し引きして、ドイツが最後に勝ち組に入るか負け組みに甘んじるかは、今のところ分かりません。ただ間違いないのは、ドイツには十分な勝算があり本気で成し遂げるつもり、ということ です。

■「グリーン ホライズンズ」の作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

お問い合わせ先 0120-442-785

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報および著者個人の見解を含む第三者コメントをもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、内容の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、これらは当社の運用方針、投資判断とは一切関係ありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データや見通し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

D-110706-7